

アジアを読む

16

地域を覆う一体化の波
—ボーダレスがもたらす明暗

昨年1月号のこの欄で、2004年のアジアは「政治の年」と書いた覚えがある。フィリピン、インドネシア、アフガニスタンなどの大統領選挙、台湾の総統選挙、マレーシア、香港、インドなどの議会選挙。それにマレーシアに続くシンガポールでの指導者交代予想などを踏まえて「政治の年」と大まかにくくってみた。結果は中国の江沢民・党軍事委員会主席辞任という出来事も起き、各国・地域の国家指導体制や政治体制にからむニュースが多く発生した。原油価格情勢、中国経済の過熱抑制策、デジタル景気の不透明感などの中短期的な問題は横たわるもの、おおむね東アジア経済が順調に回復基調をたどった

のも「政治」を際立たせることになった。昨年のアジア政治を振り返ると、「成熟」という言葉が浮かぶ。東アジアでの指導者、国政選挙が比較的平穏に行われ、事前に懸念された社会不安を招かなかつたのは特筆されてよい。台湾の総統選では陳水扁総統への銃撃とみられる突発事件が発生したが、全般にみれば多数の死者を伴う衝突などは起きなかつた。インドネシア、フィリピン、インドなどでは選挙を引き金に政治、宗教グループ、人種間の対立抗争が激化するのが常だった。民主政治制度の定着、社会の成熟が選挙ルールの確立を促したとみるべきだろう。特に複雑な政治、宗教グループを抱える人口大国のインドネシ

アで初の大統領直接選挙が平穏に進み、メガワティ前大統領からユドヨノ大統領へと政権が円滑にバトンタッチされたのは民主化の着実な進展を象徴している。今年の東アジア全体をくぐるキーワードはやや新味に欠けるが「インターネットグレーション（二体化）」ではないか。レーシアとは交渉の最終段階。さらにインドネシア、韓国と交渉を進め、東南アジア諸国連合（ASEAN）とも今年から本格的な話し合いに入る。シンガポールと合意した韓国はASEANと、中国は2010年までにASEANとの関税撤廃を目指し、タイとは一部農作物関税の前倒し引き下げを実施している。また、インドもタイ、シンガポール、ASEANとFTAを結ぶ意向を表明し、東方接近を一段と鮮明にしている。タイは中国との関税引き下げに続き、オーストラリアとFTAに調印。

米国とも交渉中だ。ASEAN加盟国ではシンガポールについてFTA戦略を推進している。香港も中国との一体化に弾みをつける経済連携協定を結んでおり、さらに関税撤廃品目や投資自由化業種のワクを広げる見通しだ。さながらFTA、経済連携協定という名称の下で陣取り合戦が繰り広げられている。FTAは単に経済協定だけではなく、実質としては外交戦略である。経済の規模を背景に今後、中国、日本を軸に東アジアでFTAという網を覆う「仲良しクラブづくり」が進展した場合はどうなるのか。米国のアジアでの影響力を伝統的に気にする中国は自国の経済発展や成長潜在性を背景に東アジア経済圏という新秩序づくりを主導しようとしているように見える。一方、日本は米国の意向も汲みながら中国主導の東アジアの秩序づくりに対抗、及び腰だったFTA交渉に力を入れ始めたかとするのが妥当だろう。アジアのFTAが新たな「ブロック化」といういつか来た道につながるのか、分業関係を基礎とした「真の共通市場化」への道筋となるのか、日中米の相互関係がその岐路となりそうだ。そしてこの日中のアジアを舞台にしたFTA合戦のカギを握るのがASEAN

である。日中両陣営のFTAの最大の焦点がASEANであり、このFTA交渉の行方は今後の東アジアの秩序づくりに決定的な影響を与えることになる。日中とASEANの交渉が本格化していく今年以降の最大の注目点である。

どの改革が求められかねない。一足先に農業分野で中国と関税引き下げを実施、オーストラリアとFTAを結んだタイではタマネギなどの中国産品の流入で打撃を受ける農家も多く、経済連携の果実は万遍なく行き通るわけではない。農業問題を抱える日本も同様である。FTAを論議するほど経済が成熟していないカンボジア、ラオスがさらに後方に置き去りになる心配もある。

つある。越境公害といえばインドネシアを火元に毎年のように繰り返されるヘイズ（もや）がその代表だが、最近では珠江デルタの汚染大気が香港を覆うケースが定着してきた。香港の新聞が「汚染危機」と呼ぶほどで、「このままでは香港人の平均寿命が2年縮まる」と書き立てるメディアすらある。

明らかである。広東・香港間の防疫協力のほか、鳥インフルエンザ問題ではマレーシアとシンガポールが緊密な情報体制を敷いた。ただ、こうした動きはまだ域内全域には広がっていない。特にASEANとしての広域防疫体制の構築が求められている。

また、一段と進むFTAは歴史に根ざした各国の社会、経済政策にも大きな影響を及ぼし、この対応いかんによって、経済の発展格差の拡大や新たな地域間格差を招くことにもなりかねない。例えばマレー人優遇政策を維持するマレーシアは貿易、投資など経済の自由化を目的とするFTAになじみにくい国のあり方となっている。本格的なFTAには社会政策を根本から変えるほ

を締結した場合、中国と国境を接する発展の遅れたメコン川流域国家への波及効果が期待できる。中国とASEANの経済緊密化は香港にも大きな影響を及ぼそう。広東省南部の珠江デルタだけでなく、ベトナムと国境を接する広西壮族（チュアン族）自治区までが有望な投資先として浮上するからだ。珠江デルタから広西南部までの広域経済圏化を促すことになる。中国の主導で昨年末に広西で中国・ASEAN博覧会を開いた背景には、ASEANとの経済緊密化を広西、雲南開発の起爆剤にしたいとの思いがうかがえる。

国境をまたがって広がっている東南アジアの鳥インフルエンザに加え、SARS（新型肺炎）の再来も懸念されている。特に前回、多くの犠牲者を出したSARSについて、広東省の医療専門家は大規模再発の心配はないとしながらも「冬から春にかけて発生しても不思議ではない」と警戒を怠っていない。香港と広東省間では前回に「広東発香港経由」でSARSの国際的な拡散を許した反省から、両保健当局間で情報交流を重ねるようになった。30以上の伝染病の発生状況などをデータベース化する作業にも入っており、以前の伝染病に対する無防備状況から大きく前進した。

また、テロリズムも依然、重要なキーワードである。シンガポールのリー・クアンユー上級相は最近、「イラクでの戦争が終わればテロリストが東南アジアに目を向ける可能性がある」と警鐘を鳴らした。米国、イスラエル、英国、豪州の出先機関、権益を狙ったテロが起きかねないと指摘する。シンガポールでは化学兵器や爆発物の材料となる化学製品の販売にも警戒の目を向ける。また、標的になりそうな大規模建築物の保安担当者・治安当局間の情報交換を進めるなどの防御策をとっている。タイ南部では多数の死者を出した警察とイスラム教徒との対立で緊張が高まっている。東南アジアのテロ組織ジャマ・イスラミアの訓練基地の広域化、フィリピンのイスラム武装組織アブ・サヤフのいつその過激化も伝えられている。「何か大きなテロ（リー・クアンユー上級相）の危機は常にある。」



「テロへの警戒は今年も」（昨年9月にジャカルタの豪大使館前で起きた爆弾テロ現場）

一体化現象はプラス面だけではない。越境公害、越境病疫、越境労働問題という負の側面も一段と深刻度を帯びつつある。越境公害とい

一体化現象はプラス面だけではない。越境公害、越境病疫、越境労働問題という負の側面も一段と深刻度を帯びつつある。越境公害とい

一体化現象はプラス面だけではない。越境公害、越境病疫、越境労働問題という負の側面も一段と深刻度を帯びつつある。越境公害とい